

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,578,239	3,455,159	14,649,156
経常利益又は経常損失( ) (千円)	51,714	51,196	56,256
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	27,835	54,838	141,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,360	174,510	117,350
純資産額 (千円)	2,507,830	2,170,681	2,345,344
総資産額 (千円)	8,227,115	8,442,257	8,475,963
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	2.77	5.46	14.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.5	25.7	27.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加などから景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済につきましては、中国・アジア新興国等の経済動向や地政学的リスクの影響、米国の貿易政策による貿易摩擦の懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規事業への挑戦、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

その結果、国内の売上は、堅調に推移しましたが、海外子会社の売上が減少したことにより、売上高は、34億55百万円（前年同四半期35億78百万円）と減収となり、利益面では、営業損失53百万円（前年同四半期利益53百万円）、経常損失51百万円（前年同四半期利益51百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失54百万円（前年同四半期利益27百万円）と減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### (合成樹脂成形関連事業)

国内の売上は、堅調に推移しましたが、海外子会社の売上が減少したことにより、売上高は、30億11百万円（前年同四半期32億29百万円）と減収となりました。利益面では、営業損失54百万円（前年同四半期利益55百万円）と減益になりました。

#### (物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりました、その結果売上高は、4億43百万円（前年同四半期3億48百万円）、営業利益1百万円（前年同四半期損失1百万円）と増収、増益になりました。

#### (資産の状況)

資産合計は84億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億89百万円減少、流動資産のその他が2億68百万円増加したことによるものです。

#### (負債の状況)

負債合計は62億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億40百万円増加しました。これは主に、短期借入金が2億98百万円増加、長期借入金が1億26百万円減少したことによるものです。

#### (純資産の状況)

純資産合計は21億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億74百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少54百万円、為替換算調整勘定の減少1億18百万円によるものです。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

(注) 平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって発行可能株式総数を22,960,000株から2,296,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,171,797	10,171,797		

(注) 平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		10,171,797		927,623		785,132

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,033,000	10,033	
単元未満株式	普通株式 15,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,033	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 697株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	123,000		123,000	1.21
計		123,000		123,000	1.21

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理】の状況】

## 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,609,009	1,537,561
受取手形及び売掛金	2 2,605,080	2 2,315,616
電子記録債権	2 435,237	2 530,370
商品及び製品	477,570	565,039
仕掛品	173,228	145,609
原材料及び貯蔵品	339,350	322,176
その他	112,299	380,918
流動資産合計	5,751,776	5,797,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	389,218	376,858
機械装置及び運搬具（純額）	627,671	571,574
土地	1,107,584	1,107,584
リース資産（純額）	129,983	133,461
その他（純額）	92,407	89,910
有形固定資産合計	2,346,865	2,279,390
無形固定資産		
のれん	110,416	101,214
その他	22,342	24,411
無形固定資産合計	132,759	125,626
投資その他の資産		
投資有価証券	51,944	51,021
その他	195,448	191,755
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	244,562	239,947
固定資産合計	2,724,187	2,644,963
資産合計	8,475,963	8,442,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,458,843	2 2,334,461
電子記録債務	-	93,083
短期借入金	1,151,253	1,449,743
未払法人税等	16,732	8,162
賞与引当金	26,007	36,403
その他	407,808	384,289
流動負債合計	4,060,644	4,306,144
固定負債		
長期借入金	1,746,599	1,620,041
退職給付に係る負債	158,500	169,494
その他	164,875	175,895
固定負債合計	2,069,974	1,965,431
負債合計	6,130,619	6,271,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	487,364	432,526
自己株式	23,002	23,002
株主資本合計	2,155,490	2,100,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884	2,076
繰延ヘッジ損益	218	1,574
為替換算調整勘定	177,457	58,806
退職給付に係る調整累計額	8,685	6,752
その他の包括利益累計額合計	188,809	69,210
非支配株主持分	1,044	818
純資産合計	2,345,344	2,170,681
負債純資産合計	8,475,963	8,442,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,578,239	3,455,159
売上原価	3,026,947	3,034,291
売上総利益	551,292	420,867
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	92,335	96,001
給料及び賞与	165,379	153,242
退職給付費用	10,172	16,819
その他	229,899	208,637
販売費及び一般管理費合計	497,787	474,700
営業利益又は営業損失( )	53,504	53,833
営業外収益		
受取利息	1,328	1,324
受取配当金	166	111
為替差益	-	12,021
受取手数料	1,235	1,160
受取賃貸料	15	15
受取設備負担金	6,950	-
その他	4,616	2,069
営業外収益合計	14,312	16,702
営業外費用		
支払利息	12,168	12,461
為替差損	2,235	-
その他	1,698	1,605
営業外費用合計	16,102	14,066
経常利益又は経常損失( )	51,714	51,196
特別利益		
固定資産売却益	592	-
特別利益合計	592	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	52,307	51,196
法人税等	19,789	3,608
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,517	54,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,681	32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	27,835	54,838



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,517	54,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	808
繰延ヘッジ損益	1,232	1,793
為替換算調整勘定	85,873	118,757
退職給付に係る調整額	2,056	1,932
その他の包括利益合計	81,877	119,705
四半期包括利益	49,360	174,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,767	174,436
非支配株主に係る四半期包括利益	407	73

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	455,180千円	122,679千円
受取手形裏書譲渡高	443千円	637千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	14,657千円	16,338千円
電子記録債権	3,890千円	2,285千円
支払手形	237,474千円	219,574千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	61,393千円	69,916千円
のれんの償却額	9,201千円	9,201千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,229,716	348,523	3,578,239		3,578,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,860		9,860	9,860	
計	3,239,576	348,523	3,588,100	9,860	3,578,239
セグメント利益 又はセグメント損失( )	55,006	1,501	53,504		53,504

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,011,744	443,415	3,455,159		3,455,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,181	13	38,194	38,194	
計	3,049,925	443,428	3,493,354	38,194	3,455,159
セグメント利益 又はセグメント損失( )	54,835	1,002	53,833		53,833

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失( )	2円77銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	27,835	54,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	27,835	54,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,048	10,048

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。